



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日

上場会社名 株式会社ニコン 上場取引所 東  
 コード番号 7731 URL <http://www.nikon.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 木村 眞琴  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部ゼネラルマネージャー (氏名) 豊田 陽介 (TEL) 03-3216-1032  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 ( マスコミ・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	980,556	△3.0	62,941	23.4	61,725	27.7	46,824	10.3
25年3月期	1,010,493	10.0	51,001	△36.3	48,344	△45.9	42,459	△28.4
(注) 包括利益	26年3月期		65,832百万円(△10.7%)		25年3月期		73,713百万円(32.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	118.06	117.88	9.0	6.8	6.4
25年3月期	107.07	106.92	9.2	5.6	5.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 2,328百万円 25年3月期 2,462百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	949,515	546,813	57.5	1,375.92
25年3月期	864,667	490,217	56.6	1,234.05

(参考) 自己資本 26年3月期 545,773百万円 25年3月期 489,421百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	114,185	△43,193	31,868	221,367
25年3月期	51,890	△65,109	△18,198	110,094

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	19.00	—	12.00	31.00	12,293	29.0	2.7
26年3月期	—	10.00	—	22.00	32.00	12,692	27.1	2.5
27年3月期(予想)	—	10.00	—	22.00	32.00		28.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	410,000	△12.9	10,000	△54.3	12,000	△40.1	8,000	△41.2	20.17
通期	940,000	△4.1	63,000	0.1	66,000	6.9	45,000	△3.9	113.46

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	400,878,921株	25年3月期	400,878,921株
② 期末自己株式数	26年3月期	4,219,304株	25年3月期	4,279,760株
③ 期中平均株式数	26年3月期	396,630,041株	25年3月期	396,566,542株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	716,863	△4.3	32,809	97.3	38,228	89.5	32,780	62.4
25年3月期	749,198	8.8	16,628	△50.7	20,176	△58.5	20,182	△31.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	82.65		82.52					
25年3月期	50.89		50.82					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	681,230	346,093	50.7	870.12
25年3月期	630,885	318,369	50.3	800.74

(参考) 自己資本 26年3月期 345,141百万円 25年3月期 317,573百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想は、直近における市場予測等の情報及び為替相場などの前提に基づき作成したものです。実際の実績は、それらを含めて様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料の3ページを参照してください。

## ○目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題 .....	9
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記 .....	17
①継続企業の前提に関する注記 .....	17
②連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	18
③連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	19
④連結損益計算書関係 .....	21
⑤セグメント情報等 .....	22
⑥1株当たり情報 .....	27
⑦重要な後発事象 .....	28
5. 個別財務諸表 .....	29
(1) 貸借対照表 .....	29
(2) 損益計算書 .....	32
(3) 株主資本等変動計算書 .....	33

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

当連結会計年度は、精機事業においては、半導体関連分野は低調に、FPD(フラットパネルディスプレイ)関連分野は堅調に推移しました。映像事業においては、レンズ交換式デジタルカメラ市場は市場環境が悪化し、コンパクトデジタルカメラ市場も大きく縮小しました。インストルメント事業においては、バイオサイエンス関連市況は堅調に推移し、産業機器関連市況においては、設備投資は期後半には回復の兆しが見られました。

こうした状況の下、当社グループは、事業環境の変化を捉えた収益性重視の事業運営への転換を図るとともに、事業体質強化を目的とした経営対策委員会を発足させ、「ミニマムコストオペレーション」を基本的な考え方としたグループ全体の徹底的な経費削減に加え、調達・物流コストの低減、開発・生産の効率化等に努めました。

また、特長のある新製品の投入などによる既存事業の強化に加え、新事業においては「健康・医療分野」の中で「分析・診断」領域を重点領域として選定するとともに、新事業の創出に向けて研究開発や将来の事業展開のための資本・業務提携を積極的に行いました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は9,805億56百万円、前期比299億37百万円(3.0%)の減少となりましたが、営業利益は629億41百万円、前期比119億39百万円(23.4%)の増加、経常利益は617億25百万円、前期比133億80百万円(27.7%)の増加となりました。

また、国土交通省に対する当社横浜製作所の土地の一部譲渡及び建物の一部移転による収用補償金など150億6百万円を特別利益に計上したことなどにより、当期純利益は468億24百万円、前期比43億65百万円(10.3%)の増加となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [精機事業]

当事業関連市況は、半導体関連分野はメーカー各社の設備投資が低調に推移し、FPD関連分野はスマートフォン・タブレット型端末関連の需要の増加などにより堅調に推移しました。

このような状況の下、半導体露光装置分野では、ArF液浸スキャナー「NSR-S621D」「NSR-S622D」などを中心に拡販に努めるとともに、重ね合わせ精度と生産性をさらに向上させた新製品「NSR-S630D」の受注開始を発表しました。

FPD露光装置分野では、スマートフォン・タブレット型端末などの中小型・高精細ディスプレイの生産に適した「FX-66S」「FX-67S」を中心に順調に販売を伸ばし、引き続き高いシェアを維持しました。

また、事業全体を通じて工期短縮やコスト削減など、収益構造の改善にも取り組みました。

これらの結果、当事業の売上高は2,054億46百万円、前期比14.8%の増加となり、営業利益は200億79百万円、前期比53.4%の増加となりました。

※ 従前使用していました液晶露光装置の名称をFPD露光装置に変更しております。

#### [映像事業]

当事業関連市況は、レンズ交換式デジタルカメラ市場は欧州や中国などを中心に市場環境が悪化し、コンパクトデジタルカメラ市場も大きく縮小するなど、いずれも厳しい事業環境となりました。

このような状況の下、レンズ交換式デジタルカメラでは、ニコンFXフォーマット機で最小・最軽量となる「Df」、最新フラッグシップモデルの「D4S」など高い技術力で差別化された特長のある新製品を投入するとともに、「D7100」などの既存製品の拡販に努めました。また、レンズ交換式デジタルカメラとして世界初となる防水・耐衝撃の「Nikon 1 AW1」を発売しました。

交換レンズは、本年1月には累計生産本数が8,500万本を達成しました。

コンパクトデジタルカメラは、快適な自分撮りが楽しめる「COOLPIX S6600」、COOLPIX史上最高の光学60倍ズームの多機能モデル「COOLPIX P600」などを発売し拡販に努め、各地域で高いシェアを獲得しました。

また、徹底的な経費削減に加え、新素材の採用や開発・設計・製造の効率化などコストダウンに努めるとともに、販売戦略の見直し等を行い、収益性を改善しました。

これらの結果、当事業の売上高は6,854億46百万円、前期比8.8%の減少となりましたが、営業利益は642億84百万円、前期比5.9%の増加となりました。

## [インストルメンツ事業]

当事業関連市況のうち、バイオサイエンス関連市況は国内及び米国を中心とした公共予算執行額の増加により堅調に推移しました。また、産業機器関連市況は、半導体・電子部品関連においては、期前半は設備投資抑制の影響を受けて低調に推移しましたが、期後半からは回復基調となりました。

このような状況の下、バイオサイエンス事業では最先端の超解像顕微鏡システムや研究用倒立顕微鏡などを中心に売上げを伸ばしました。また、販売活動の強化や新製品の創出に向け、本年2月に日本電子株式会社と資本業務提携契約を締結しました。

産業機器事業ではCNC画像測定システム「NEXIV VMZ-R3020」「NEXIV VMZ-R6555」などの新製品を発売したほか、非接触測定機を中心に拡販に努めました。

これらの結果、当事業の売上高は647億8百万円、前期比20.1%の増加となり、営業損失は21億56百万円（前期は49億77百万円の営業損失）となりました。

## [その他の事業]

カスタムプロダクツ事業では、固体レーザーと光学部品が堅調に推移したものの、宇宙関連では減収となりました。また、ガラス事業では、液晶フォトマスク基板の売上げを伸ばしました。

この結果、これらの事業の売上高は249億54百万円、前期比5.3%の減少となり、営業利益は44億19百万円、前期比24.3%の増加となりました。

## ② 次期の見通し

当社グループの事業分野に関しては、精機事業では、半導体関連分野は市況が回復基調になることが見込まれます。一方、FPD関連分野においては中小型ディスプレイ用の設備投資が一段落するものの、大型ディスプレイ用の装置需要は回復することが予想されます。映像事業は、レンズ交換式デジタルカメラ市場は依然として市場環境は厳しく、縮小が予想されますが、期後半からは緩やかな改善が見込まれ、コンパクトデジタルカメラ市場も縮小が予想されるものの減少率は前年と比較して緩やかになることが見込まれます。インストルメンツ事業では、バイオサイエンス関連市況は堅調に推移すると見込まれ、産業機器関連市況においても設備投資の回復基調が継続することが予想されます。

このような状況の下、当社グループは引き続きグループ全体で「ミニマムコストオペレーション」を追求することで経営体質の強化に努める一方、事業環境の変化を俊敏に捉え、柔軟かつ積極的に対応できる体制の整備を図ります。新規事業領域の開拓につきましても「健康・医療分野」の事業化へ向けた研究開発やM&Aも含めた積極的な投資等に取り組んでまいります。

また、当社ブランドのさらなる価値向上を目指し、製品の品質向上、CSRを常に意識した事業活動のグローバル展開等を進めます。

これらの施策を通じて、常に新たな価値を提供し、成長し続けることができるニコングループを目指してまいります。

現時点での平成27年3月期の業績見通しは、以下のとおりです。

## 連結業績見通し

売 上 高	9,400億円	(前期比 4.1%減)
営 業 利 益	630億円	(前期比 0.1%増)
経 常 利 益	660億円	(前期比 6.9%増)
当 期 純 利 益	450億円	(前期比 3.9%減)

なお、次期の為替レートについては、1米ドル100円、1ユーロ140円を前提としています。

※ 上記の見通し及び将来についての事項は、顧客の設備投資の動向、為替相場の動向など、さまざまな要因の変化により、変動する場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における流動資産の残高は、6,488億22百万円（前連結会計年度は5,756億47百万円）となり、731億74百万円増加しました。主に、現金及び預金が増加したことによるものです。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、3,006億93百万円（前連結会計年度は2,890億19百万円）となり、116億73百万円増加しました。主に、投資有価証券の時価が上昇したこと等によるものです。

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,801億76百万円（前連結会計年度は2,991億86百万円）となり、190億9百万円減少しました。主に、当連結会計年度に国土交通省の取用要請の対象となった土地の移転が完了し、その他に計上していた過年度に受領した取用代金を取用補償金として特別利益に計上したことによるものです。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,225億25百万円（前連結会計年度は752億63百万円）となり、472億61百万円増加しました。主に、長期借入金の増加及び社債の発行によるものです。

当連結会計年度末における純資産の残高は、5,468億13百万円（前連結会計年度は4,902億17百万円）となり、565億95百万円増加しました。主に、当期純利益468億24百万円を計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものです。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,141億85百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益746億91百万円の計上、売上債権の減少139億24百万円、棚卸資産の減少346億84百万円による収入、仕入債務の減少139億41百万円及び法人税等の支払57億77百万円による支出であります。投資活動によるキャッシュ・フローは、431億93百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得326億80百万円による支出であります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、318億68百万円の収入となりました。主な要因は、長期借入れ270億円、社債の発行198億88百万円による収入、配当金の支払87億21百万円による支出であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	50.2	46.8	50.3	56.6	57.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	109.2	81.9	115.8	102.3	69.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	0.7	5.7	1.6	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	89.5	128.0	14.2	40.8	86.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期及び長期の借入債務を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は「将来の成長に向けた事業・技術開発への投資（設備投資・開発投資）を拡大し、競争力強化に努めるとともに、株主重視の観点から安定的に配当を行うことを基本としながらも、業績の反映度を高めていく」方針の下、「総還元性向」25%以上を目標とし、増配や自己株式の取得を行うなど株主の皆様への還元を行ってまいりました。

平成26年3月期は、減収増益となりましたので、期末配当金は前期末に比べ1株当たり10円増配の22円とさせて頂き、年間配当金は中間配当の10円と合わせ1株当たり32円とする予定であります。

次期の年間配当金については、1株当たり32円（うち中間配当金10円）を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こり得るさまざまな要因による大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において当社グループが判断したものであります。

#### ① 事業の特殊な環境・事情

精機事業が扱う半導体露光装置の対象市場としている半導体産業は、近年最終製品の多様化によってその傾向は弱まってきているものの、ビジネスサイクルの変動が大きい産業として特徴付けられています。この為、市場において、半導体デバイスが供給過剰となった際には、半導体メーカーの設備投資抑制による露光装置需要の減少とそれに伴うたな卸資産の増加という事態が生じるリスクがありますが、その時期、期間、変動幅の正確な予測は困難であります。これに加え、当業界の顧客行動の特徴として、発注後も繰延べやキャンセルを行うといったことがあり、需要の減退期にはたな卸資産増となりやすい構造を抱えております。また、FPD露光装置の需要は、液晶パネル市場の動向に依存していますが、液晶パネルが供給過剰となった場合には価格下落が発生し、急激に露光装置の需要も落ち込む可能性があります。

映像事業の主要製品であるデジタルカメラの市場は、レンズ交換式デジタルカメラ市場は欧州市場の低迷及び新興国市場の伸び悩みが、コンパクトデジタルカメラ市場は縮小が予想されます。地域毎の景気変動の状況や新しいデジタル機器をはじめ強力な競合製品の登場等によりデジタルカメラの需要が落ち込むなど、市場に変動が生じる可能性があります。

インストルメンツ事業においては、顕微鏡市場が飽和状態となりつつあり、業界再編等により競争構造が変化する可能性があります。また、産業機器事業は半導体・電気・電子部品・自動車・工作機械等さまざまな産業の景気、設備動向に影響を受けやすい構造となっております。

こうした事業環境の変化は、結果として当社グループの収益と財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 特定仕入先への依存

当社グループは、それぞれの事業において、原材料、基幹部品、生産委託した製品完成品等を特定の仕入先に依存している場合があります。当社グループではこうした特定仕入先と密接な関係を保ちながら、安定的な調達に努めておりますが、需要の急増や天災地変、品質問題、特定仕入先の政策変更や倒産・経営破綻等により調達に重大な支障をきたした場合や仕入価格が高騰した場合には、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 特定顧客への依存

精機事業の顧客である半導体業界では、拡大する設備投資規模と多彩化する技術開発に対応するため、合併・提携等の動きが進んでおります。さらに、保有する技術力や製造するデバイスの特性によって、各社における競争状況の優劣が明確になり、淘汰が進みつつあります。また、液晶パネル業界でも同様に各社の競争が激しさを増しており、業界再編の動きも現れています。このような状況により、当社グループの主要顧客の設備投資計画は変動しやすく、例えば急激に発注量を減少、あるいは競合他社へ転注させた場合、若しくは何らかの事情により顧客の債務支払いに支障が生じた場合には、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 新製品開発力及び開発投資負担

当社グループの主力事業は厳しい競争下にあり、高度な研究開発の継続による新製品の開発が常に求められています。そのため、当社グループの収益の変動にかかわらず、製品開発のための投資を常に継続する必要があります。

精機事業においては、新製品、次世代技術の開発がタイムリーに行えない場合や当社グループが開発した技術が市場に受け入れられなかった場合、収益が減少する可能性があります。また、競合他社に新技術の特許を取得することにより、生産・販売の停止や、ロイヤリティー支払いによる利益率低下の危険性があり、あるいは競合他社装置の新技術採用が、当社装置価格の低下を招くといった可能性もあります。FPD露光装置において新たな企業参入や新技術の導入があった場合、さらなる競争激化が予想され、収益に影響が生じる可能性があります。

映像事業においては、デジタルカメラは技術的な進歩が速く、高度化・多様化も進み、新技術・新製品の開発には継続した投資が必要となります。しかし、投資の成果が十分に上がらない場合や、より高機能なデジタル機器への急激な需要シフト等の変化がある場合、開発した技術・製品が収益の向上に結びつかない可能性も考えられます。精機事業同様、競合他社に新技術の特許を取得されることにより、生産・販売の停止や、ロイヤリティー支払いによる利益率低下の危険性があり、収益に影響が生じる可能性があります。

## ⑤ 価格競争の激化

映像事業の主要製品であるデジタルカメラは、市場の成熟化に伴い、各メーカーの生き残りを賭けた競争が激化し、競合他社が低価格攻勢に出てくる可能性があります。

半導体露光装置及びFPD露光装置においては、先端技術開発が進む一方で競合他社が低価格攻勢に出てくる可能性があります。

インストルメンツ事業においては、顕微鏡市場の成熟化に伴い、商品の差別化競争が一層進むとともに、特に中低級機市場では価格競争が厳しくなる傾向にあり、急激な価格下落が起こった場合は、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 海外での事業展開

当社グループの生産及び販売活動は、その多くを日本国外に依存しております。そのため、事業展開する国内外において、輸出入に関するさまざまな法律・税制及び規制の変更による影響を受けます。さらに海外での事業展開においては、政治体制・経済環境の変動、暴動・テロ・戦争・感染症等による社会の混乱、災害等による水・電力・通信網等のインフラストラクチャーや物流機能の障害、人材の採用困難及び流出等のリスクにより、事業活動に大きな障害や損失が生じる可能性があります。これらが生産や販売の制約となり、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 為替相場の変動によるリスク

当社グループは、売上げに占める海外売上高比率が84.7%と高く、海外市場への依存が大きくなっております。このため、当社グループでは売上規模と販売地域に応じた適切な為替ヘッジを行っておりますが、外国為替相場が急激に変動した場合は、当社グループの外貨建てで取引されている製品・サービスの売上高と収益並びに海外連結子会社の損益及び資産・負債の日本円換算額に影響を与えます。

## ⑧ 資金調達リスク

当社グループは、資金需要に応じ、長短バランスや直接間接金融のバランスを考慮して資金調達を実施しておりますが、金融市場環境が悪化した場合は、資金調達の際に金利上昇や資金調達手段が限定される等の影響を受ける可能性があります。また、業績の悪化により当社社債等の格付けが下方修正された場合にも、同様に当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。



## ⑨ 知的財産権の保護及び訴訟に関するリスク

当社グループは、製品開発に伴って多くの知的財産権を取得し、これを保有しております。場合によっては、その知的財産権を他社にライセンス供与しております。これら知的財産権の維持・保護については最善の努力をしておりますが、当社グループの知的財産権を他社が無断使用すること等に起因して提訴に至った場合、大きな訴訟費用が発生する可能性があります。

また、当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な配慮のもとに製品開発を行っておりますが、他社、個人等より、その知的財産権を侵害したとして提訴される可能性もあります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの収益と財政状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩ キーパーソンの確保と人材・ノウハウの流出

当社グループは、高度な技術等専門知識及び能力を有する社員によって支えられており、市場での激しい競争に打ち克つにはこうした人材の確保がますます重要になっております。しかしながら、何らかの要因によりさらなる雇用流動化が生じた場合は、これらの主要な人材が退職し、その知識・ノウハウが社外に流出する可能性があります。こうした知識・ノウハウの流出の影響を最小限にするべく、社内における固有技術・技能の伝承と標準化・共有化を推進しております。また、海外においても、優秀な現地人材の確保が重要であります。特に労働流動性が高い地域における人材流出の危険性は高いと考えられます。

当社グループの事業においては技術革新の速度が早く、人材育成のためには長期にわたる教育と訓練が必須であり、主要な人材流出の補充が困難な場合も考えられ、結果として当社グループの将来の成長、収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪ 情報の流出

当社グループは、技術情報等の重要な情報や取引先の企業情報並びに多くの顧客またはその他関係者の個人情報等を保有しております。これらの情報への外部からのアクセス制御の徹底や保管セキュリティレベルの向上を図るとともに、情報取り扱いに関する社内規程の整備、従業員教育等を実施しております。しかしながら、万一、技術情報をはじめとした会社の機密情報が流出した場合、当社グループの企業価値を毀損する可能性があり、また企業情報及び個人情報が流出した場合には、当社グループの信頼を毀損するだけでなく、流出の影響を受けた取引先、顧客、従業員またはその他関係者から損害賠償を請求される可能性があります。そのような場合、信用回復のための諸活動をはじめ、対象企業や個人への補償、再発防止措置の実施等が必要になり、そのために多大なコストを要し、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑫ 製品及びサービスにおける欠陥の発生

当社グループの製品及びサービスについては、国内外のグループ会社及び生産委託先にて高度の品質保証体制を確立し、顧客に対して高精度の機能を高い信頼性をもって提供しております。しかしながら、万一、製品又はサービスに欠陥が発生したことにより顧客に損失をもたらした場合は、修理費用、賠償責任、リコール、製品等の廃棄等による多額のコスト発生や、ブランドに対する信頼感の低下により当社グループ製品及びサービスに対する顧客の購買意欲の低減を招くおそれがあり、収益と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

## ⑬ 自然災害等の発生

大地震・火災・洪水等自然災害や新型インフルエンザ等感染症の拡大への対策には十分に注意を払い、特に地震対策についてはBCP（事業継続計画）を策定して優先的に進めておりますが、当社グループの開発・製造拠点並びに調達先等に壊滅的な損害が生じた場合、操業が中断し、生産や出荷に遅延が生じるおそれがあります。これにより、売上げが減少し、事業の復旧に多大な費用が生じた場合、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

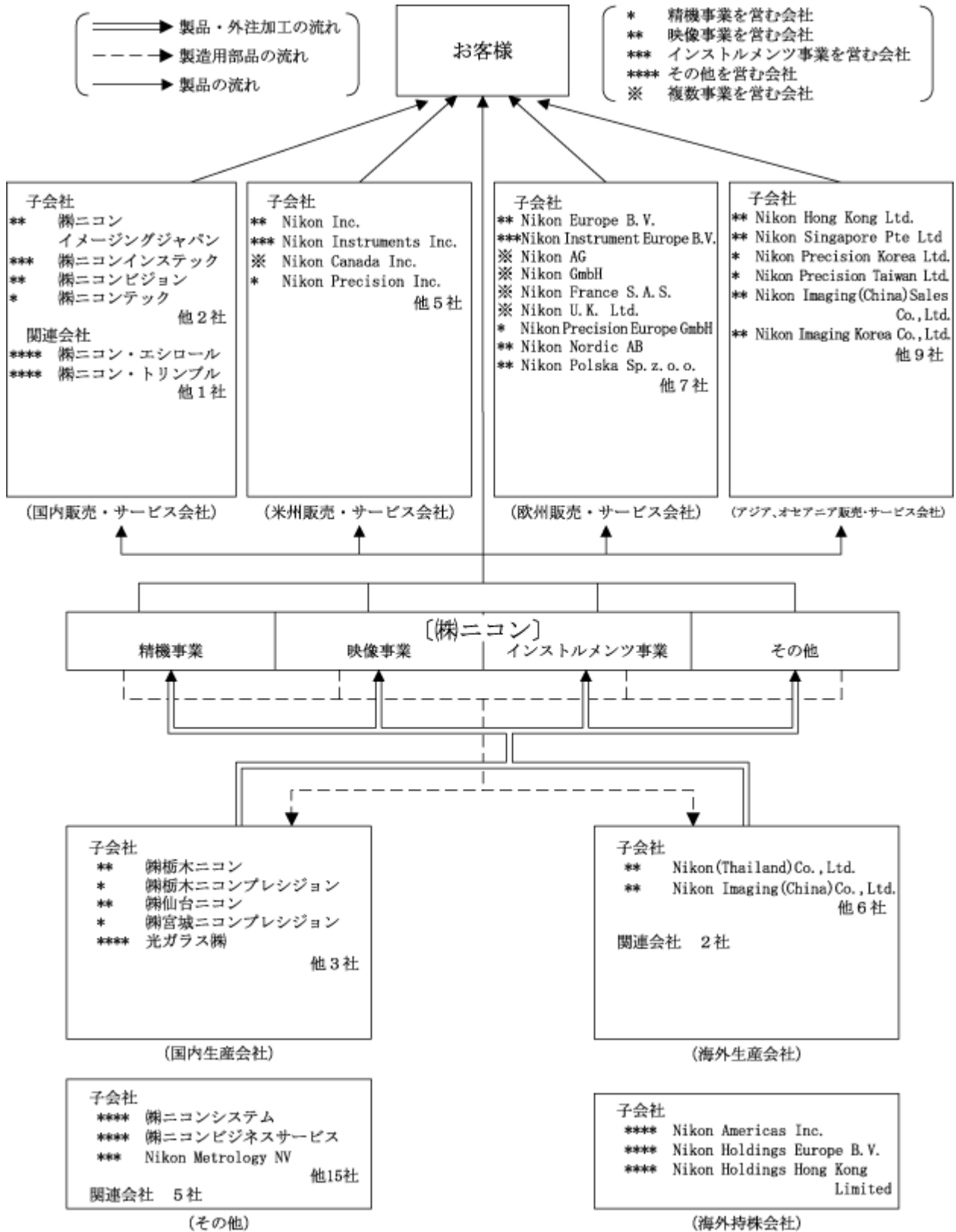
## ⑭ ブランド価値の毀損

「ニコンブランド」は、長年に亘る誠実な企業経営とお客様の信頼に応えた製品・サービスの提供により培ってきたものであり、その価値の保護、増大に十分努めております。しかしながら、当社グループの技術や製品・サービスに関する否定的な評判・評価が世間に流布されることによって信用が低下し、ニコンブランドの価値が毀損された場合、収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は株式会社ニコン(当社)及び子会社83社、関連会社10社より構成されており、精機事業、映像事業、インストルメンツ事業、その他の製造販売を主な業務としている他、これらに付帯するサービス業務等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

「信頼と創造」の企業理念のもと、「私たちのありたい姿」として以下の通り定めております。

＜企業理念＞

「信頼と創造」

＜私たちのありたい姿＞

「期待を超えて、期待に応える」

- ・お客様の期待以上を実現し、新しい価値を提供します。
- ・古い殻を打ち破り、一人ひとりが情熱をもって成長し続けます。
- ・光を活かし、未来と変革の先駆けであり続けます。
- ・誠実な心で、豊かな社会の発展のために貢献します。

#### (2) 目標とする経営指標

グループが目指す姿、「常に新たな価値を提供し成長し続けるニコングループ」となるために、当社グループ一丸となって邁進してまいります。

なお、現在新たな中期経営計画を策定中であり、平成29年3月期を達成年度とする新たな中期経営計画を平成26年6月に公表する予定であります。

#### (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

「常に新たな価値を提供し続けるニコングループ」となるために、次に掲げる事項を重点施策として、中長期的な経営を進めてまいります。

- ・常に新たな価値を提供し、ニコンブランドを一層拡がりのあるものとする。
- ・環境変化に柔軟且つスピード感を持って対応できる強靱な企業体質のニコングループを実現する。
- ・既存事業は、確固たるリーディングポジションの獲得を実現する。
- ・新規事業育成を加速し、健康・医療分野を重点領域とし、トータルソリューション提供が出来る企業を実現する。
- ・企業の社会的責任（CSR）の重要性を認識し、社会の持続的な発展に貢献する。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	110,281	225,519
受取手形及び売掛金	134,225	128,443
商品及び製品	116,504	92,792
仕掛品	119,760	123,813
原材料及び貯蔵品	33,147	28,336
繰延税金資産	43,959	38,373
その他	21,563	15,513
貸倒引当金	△3,795	△3,969
流動資産合計	575,647	648,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	119,753	126,082
減価償却累計額	△73,978	△75,469
建物及び構築物(純額)	45,774	50,612
機械装置及び運搬具	195,860	208,489
減価償却累計額	△138,309	△150,879
機械装置及び運搬具(純額)	57,551	57,609
土地	15,025	15,234
リース資産	13,969	12,001
減価償却累計額	△10,091	△9,104
リース資産(純額)	3,878	2,896
建設仮勘定	15,935	8,407
その他	74,759	81,716
減価償却累計額	△51,320	△57,199
その他(純額)	23,439	24,516
有形固定資産合計	161,605	159,278
無形固定資産		
のれん	4,443	3,759
その他	27,826	29,247
無形固定資産合計	32,270	33,006
投資その他の資産		
投資有価証券	66,859	72,742
退職給付に係る資産	—	19,266
その他	28,517	16,653
貸倒引当金	△231	△255
投資その他の資産合計	95,144	108,408
固定資産合計	289,019	300,693
資産合計	864,667	949,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	124,676	118,841
短期借入金	18,739	14,511
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	1,703	1,301
未払費用	54,505	52,272
未払法人税等	1,395	4,449
前受金	50,799	46,373
製品保証引当金	8,096	9,926
その他	39,270	22,499
流動負債合計	299,186	280,176
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	22,600	49,600
リース債務	2,305	1,719
退職給付引当金	3,631	—
退職給付に係る負債	—	4,674
資産除去債務	2,512	2,755
繰延税金負債	318	10,356
その他	3,896	3,419
固定負債合計	75,263	122,525
負債合計	374,450	402,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,475	65,475
資本剰余金	80,711	80,711
利益剰余金	345,698	384,843
自己株式	△12,804	△12,618
株主資本合計	479,081	518,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,482	12,859
繰延ヘッジ損益	△216	△160
為替換算調整勘定	2,135	17,424
退職給付に係る調整累計額	△1,060	△2,762
その他の包括利益累計額合計	10,340	27,361
新株予約権	795	952
少数株主持分	—	87
純資産合計	490,217	546,813
負債純資産合計	864,667	949,515

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,010,493	980,556
売上原価	663,509	630,568
売上総利益	346,984	349,987
販売費及び一般管理費	295,982	287,046
営業利益	51,001	62,941
営業外収益		
受取利息	721	933
受取配当金	1,347	1,139
持分法による投資利益	2,462	2,328
その他	3,317	4,786
営業外収益合計	7,849	9,187
営業外費用		
支払利息	1,300	1,351
為替差損	7,300	5,486
その他	1,905	3,565
営業外費用合計	10,506	10,403
経常利益	48,344	61,725
特別利益		
固定資産売却益	302	238
投資有価証券売却益	5,132	1,484
収用補償金	—	15,006
受取保険金	8,864	—
特別利益合計	14,299	16,729
特別損失		
固定資産売却損	57	23
減損損失	663	2,319
投資有価証券売却損	31	11
投資有価証券評価損	35	458
環境対策費	—	949
特別損失合計	788	3,763
税金等調整前当期純利益	61,856	74,691
法人税、住民税及び事業税	12,081	11,714
法人税等調整額	7,316	16,143
法人税等合計	19,397	27,857
少数株主損益調整前当期純利益	42,459	46,834
少数株主利益	—	9
当期純利益	42,459	46,824

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	42,459	46,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,414	3,396
繰延ヘッジ損益	1,376	56
為替換算調整勘定	23,661	15,288
退職給付に係る調整額	△204	275
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△18
その他の包括利益合計	31,254	18,997
包括利益	73,713	65,832
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	73,713	65,811
少数株主に係る包括利益	—	20

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	65,475	80,711	319,823	△12,992	453,017
会計方針の変更による累積的影響額			5		5
会計方針の変更を反映した当期首残高	65,475	80,711	319,828	△12,992	453,023
当期変動額					
剰余金の配当			△8,327		△8,327
剰余金の配当(中間配当)			△7,534		△7,534
当期純利益			42,459		42,459
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分			△116	195	78
連結範囲の変動			△611		△611
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	25,869	188	26,058
当期末残高	65,475	80,711	345,698	△12,804	479,081

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,061	△1,592	△21,474	—	△20,005	604	—	433,616
会計方針の変更による累積的影響額			△51	△856	△907			△902
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,061	△1,592	△21,526	△856	△20,913	604	—	432,714
当期変動額								
剰余金の配当								△8,327
剰余金の配当(中間配当)								△7,534
当期純利益								42,459
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								78
連結範囲の変動								△611
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,420	1,376	23,661	△204	31,254	190	—	31,445
当期変動額合計	6,420	1,376	23,661	△204	31,254	190	—	57,503
当期末残高	9,482	△216	2,135	△1,060	10,340	795	—	490,217



当連結会計年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	65,475	80,711	345,698	△12,804	479,081
当期変動額					
剰余金の配当			△4,759		△4,759
剰余金の配当 (中間配当)			△3,966		△3,966
当期純利益			46,824		46,824
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分			△112	196	83
連結範囲の変動			1,158		1,158
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	39,144	185	39,330
当期末残高	65,475	80,711	384,843	△12,618	518,412

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,482	△216	2,135	△1,060	10,340	795	—	490,217
当期変動額								
剰余金の配当								△4,759
剰余金の配当 (中間配当)								△3,966
当期純利益								46,824
自己株式の取得								△10
自己株式の処分								83
連結範囲の変動								1,158
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,377	56	15,288	△1,701	17,020	156	87	17,264
当期変動額合計	3,377	56	15,288	△1,701	17,020	156	87	56,595
当期末残高	12,859	△160	17,424	△2,762	27,361	952	87	546,813

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	61,856	74,691
減価償却費	36,225	42,477
減損損失	663	2,319
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,403	△247
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	78	1,558
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△987	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△531
受取利息及び受取配当金	△2,069	△2,073
持分法による投資損益 (△は益)	△2,462	△2,328
支払利息	1,300	1,351
固定資産売却損益 (△は益)	△245	△214
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,101	△1,473
投資有価証券評価損益 (△は益)	35	458
収用補償金	—	△15,006
売上債権の増減額 (△は増加)	19,790	13,924
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,081	34,684
仕入債務の増減額 (△は減少)	△35,820	△13,941
前受金の増減額 (△は減少)	△3,679	△6,125
その他	△266	△12,298
小計	79,996	117,226
利息及び配当金の受取額	3,449	4,058
利息の支払額	△1,270	△1,322
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△30,283	△5,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,890	114,185
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△61,855	△32,680
有形固定資産の売却による収入	2,762	737
投資有価証券の取得による支出	△1,410	△4,628
投資有価証券の売却による収入	5,277	4,117
貸付金の増減額 (△は増加) (純額)	△109	23
収用補償金の受取額	—	4,491
その他	△9,774	△15,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,109	△43,193
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	—	19,888
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△91	762
長期借入れによる収入	4,700	27,000
長期借入金の返済による支出	△4,700	△5,000
配当金の支払額	△15,841	△8,721
その他	△2,264	△2,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,198	31,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,370	7,330
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,046	110,190
現金及び現金同等物の期首残高	131,711	110,094
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	429	1,082
現金及び現金同等物の期末残高	110,094	221,367

(5) 連結財務諸表に関する注記

① 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## ② 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 : 70社

主要会社名 : ㈱栃木ニコン、㈱栃木ニコンプレシジョン、  
 ㈱仙台ニコン、㈱宮城ニコンプレシジョン、  
 ㈱ニコンイメージングジャパン、㈱ニコンインステック、  
 Nikon (Thailand) Co., Ltd.、Nikon Imaging (China) Co., Ltd.、  
 Nikon Hong Kong Ltd.、Nikon Inc.、Nikon Precision Inc.、  
 Nikon Europe B.V. 他

新規 3社 : 光硝子(香港)有限公司  
 光硝子(常州)光学有限公司  
 Nikon Sales (Thailand) Co., Ltd.

除外 4社 : Nikon Precision Singapore Pte Ltd  
 Metris Manufacturing NV  
 3D Engineering Solutions Ltd.  
 Metris Asia Pacific Ltd.

(2) 非連結子会社数 : 13社(うち持分法適用会社数 0社)

主要会社名 Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co., Ltd. 他

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

## 2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 : 2社

会社名 : 株式会社ニコン・エンロール、株式会社ニコン・トリンプル

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 : 13社

主要会社名 : Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co., Ltd. 他

(3) 持分法を適用していない関連子会社数 : 8社

主要会社名 : 日本システム制御㈱ 他

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ、持分に見合う当期純利益及び持分に見合う利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Nikon Imaging (China) Co., Ltd.、Nikon Precision Shanghai Co., Ltd.、Nikon Imaging (China) Sales Co., Ltd.、Nikon (Russia) LLC.、Nikon Mexico S.A de C.V.、NIKON DO BRASIL LTDA.、Nikon Instruments (Shanghai) Co., Ltd.、光硝子(常州)光学有限公司の決算日は12月31日となっております。

なお、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 4 会計処理基準に関する事項

下記の③以外は、最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## ③ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当社及び一部の連結子会社において当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債(または、退職給付に係る資産の減少)に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減算しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,536百万円計上されるとともに、退職給付に係る資産が1,557百万円、その他の包括利益累計額が1,977百万円、それぞれ減少しております。なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

国際会計基準(IAS)第19号「従業員給付」(平成23年6月16日改訂)が平成25年1月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、一部の在外子会社において当該会計基準を適用し、数理計算上の差異、過去勤務費用及び利息費用他の認識方法並びに表示方法の変更等を行っております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度においては遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該遡及適用による影響は軽微であります。

## (未適用の会計基準)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

## (1) 概要

退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となり、また、割引率の算定方法が改正されました。

## (2) 適用予定日

平成27年3月期の期首より適用予定です。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法について期間定額基準から給付算定基準に変更いたします。

この影響により平成27年3月期の期首において利益剰余金が11,970百万円減少する見込みです。

なお、平成27年3月期連結会計年度の損益に与える影響は軽微となる見込みです。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、固定負債のその他に含めていた繰延税金負債は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の繰延税金負債は318百万円であります。

また、前連結会計年度において独立掲記しておりました投資その他の資産の繰延税金資産(当連結会計年度7,646百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度よりその他に含めております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,550百万円減少し、法人税等調整額が1,545百万円増加しております。

## ④ 連結損益計算書関係

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
広告宣伝費	83,815百万円	73,232百万円
貸倒引当金繰入額	△461百万円	△128百万円
製品保証引当金繰入額	4,211百万円	4,992百万円
給与手当	32,855百万円	32,965百万円
退職給付費用	2,356百万円	2,149百万円
その他の人件費	17,681百万円	17,332百万円
研究開発費	76,496百万円	74,552百万円

## 2 収用補償金

国土交通省による横浜468号道路新設工事及び横浜市による都市計画道路横浜藤沢線建設工事に関する収用要請により、当社横浜製作所の土地の一部を国土交通省へ譲渡し、建物の一部を移転したことに伴い、受領したものです。

## 3 減損損失

当社及び連結子会社は、保有する固定資産について活用状況及び今後の見通しを調査した結果、主に日本、中国、タイの遊休資産について今後の具体的な使用が見込めないため、減損損失を2,319百万円計上しております。

減損した主な固定資産の種類は、建物及び構築物198百万円、機械装置及び運搬具1,371百万円、その他の固定資産749百万円であります。

## 4 環境対策費

当社グループが保有する土地に対する土壌汚染対策費用等であります。

⑤ セグメント情報等

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営委員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はカンパニー制を導入し、各事業部門において一貫責任体制の構築と分権経営の徹底に取り組んでおります。また、各カンパニーは事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「精機事業」、「映像事業」及び「インストルメンツ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「精機事業」は半導体露光装置及びFPD露光装置の製品・サービスを提供、「映像事業」はレンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラや交換レンズなど、映像関連製品やその周辺領域の製品・サービスを提供、「インストルメンツ事業」は顕微鏡、測定機、半導体検査装置などの製品・サービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	精機事業	映像事業	インスト ルメンツ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	179,013	751,240	53,877	984,130	26,363	1,010,493	—	1,010,493
セグメント間の内部売上 高又は振替高	949	793	1,101	2,844	32,026	34,871	△34,871	—
計	179,962	752,034	54,978	986,975	58,389	1,045,365	△34,871	1,010,493
セグメント利益 又は損失(△)	13,090	60,711	△4,977	68,823	3,555	72,379	△21,377	51,001
セグメント資産	191,438	297,518	49,281	538,238	110,929	649,168	215,851	865,019
その他の項目								
減価償却費	8,720	16,258	1,550	26,529	6,454	32,983	3,241	36,225
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,301	34,449	1,512	44,262	10,733	54,996	5,161	60,158

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去249百万円及び全社費用△21,626百万円が含まれております。また、セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産243,653百万円、セグメント間取引消去△27,801百万円が含まれております。全社資産は主に当社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び各セグメント共用の固定資産の一部であります。

(注)3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	精機事業	映像事業	インスト ルメンツ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	205,446	685,446	64,708	955,601	24,954	980,556	—	980,556
セグメント間の内部売上 高又は振替高	500	558	900	1,959	23,267	25,227	△25,227	—
計	205,946	686,005	65,609	957,561	48,222	1,005,783	△25,227	980,556
セグメント利益 又は損失(△)	20,079	64,284	△2,156	82,207	4,419	86,626	△23,685	62,941
セグメント資産	203,779	242,783	57,263	503,826	98,133	601,959	347,555	949,515
その他の項目								
減価償却費	9,561	20,724	1,717	32,003	5,774	37,777	4,699	42,477
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,730	16,130	1,362	27,224	11,314	38,538	6,933	45,472

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去341百万円及び全社費用△24,026百万円が含まれております。また、セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産360,425百万円、セグメント間取引消去△12,869百万円が含まれております。全社資産は主に当社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び各セグメント共用の固定資産の一部であります。

(注)3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	中国	その他	合計
144,417	271,459	260,038	118,162	216,416	1,010,493

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	中国	タイ	その他	合計
92,510	6,210	4,370	17,446	39,724	1,341	161,605

## 3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	中国	その他	合計
150,161	222,676	254,036	141,501	212,179	980,556

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	中国	タイ	その他	合計
92,690	6,325	4,459	17,966	36,470	1,366	159,278

## 3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）  
金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）  
金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） (単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	精機事業	映像事業	インスト ルメン ツ事業	計			
当期償却額	—	—	714	714	—	—	714
当期末残高	—	—	4,443	4,443	—	—	4,443

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日） (単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	精機事業	映像事業	インスト ルメン ツ事業	計			
当期償却額	—	—	683	683	—	—	683
当期末残高	—	—	3,759	3,759	—	—	3,759

## ⑥ 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,234円05銭	1,375円92銭
1株当たり当期純利益	107円07銭	118円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	106円92銭	117円88銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	42,459	46,824
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	42,459	46,824
普通株式の期中平均株式数(千株)	396,566	396,630
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	555	607
(うち新株予約権(千株))	(555)	(607)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年2月27日取締役会決議ストックオプション (新株予約権99個) 普通株式99,000株	平成19年2月27日取締役会決議ストックオプション (新株予約権79個) 普通株式79,000株

(注) 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は5円05銭減少しております。

- ⑦ 重要な後発事象  
該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	48,407	109,636
受取手形	7,227	4,464
売掛金	60,935	68,182
商品及び製品	48,558	36,123
仕掛品	106,643	114,966
原材料及び貯蔵品	13,853	12,083
繰延税金資産	33,029	25,688
関係会社短期貸付金	37,989	38,650
未収還付法人税等	4,334	—
未収入金	10,454	7,874
その他	1,012	988
貸倒引当金	△36	△5
流動資産合計	372,408	418,651
固定資産		
有形固定資産		
建物	61,656	63,788
減価償却累計額	△41,501	△40,828
建物(純額)	20,155	22,959
構築物	4,677	4,531
減価償却累計額	△3,902	△3,672
構築物(純額)	775	858
機械及び装置	128,820	134,820
減価償却累計額	△106,982	△110,624
機械及び装置(純額)	21,837	24,195
車両運搬具	1,063	1,006
減価償却累計額	△940	△922
車両運搬具(純額)	122	84
工具、器具及び備品	36,596	37,802
減価償却累計額	△30,798	△31,319
工具、器具及び備品(純額)	5,798	6,482
土地	9,872	9,840
リース資産	11,169	9,364
減価償却累計額	△8,226	△7,096
リース資産(純額)	2,943	2,267
建設仮勘定	11,602	7,044
有形固定資産合計	73,106	73,734

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
特許権	5,289	4,836
借地権	4	4
商標権	15	9
ソフトウェア	18,673	19,828
その他	85	396
無形固定資産合計	24,068	25,075
投資その他の資産		
投資有価証券	54,441	60,618
関係会社株式	48,280	49,931
出資金	1	1
関係会社出資金	14,918	14,918
関係会社長期貸付金	18,607	14,909
従業員に対する長期貸付金	7	8
長期前払費用	820	746
前払年金費用	12,516	19,973
繰延税金資産	8,411	—
その他	3,304	2,669
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	161,301	163,769
固定資産合計	258,476	262,579
資産合計	630,885	681,230



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	529	2,160
電子記録債務	4,490	24,366
買掛金	94,586	72,145
短期借入金	13,600	13,600
1年内返済予定の長期借入金	5,000	—
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	1,352	1,077
設備関係未払金	10,720	8,172
未払費用	24,988	23,108
未払法人税等	159	3,732
前受金	44,795	38,403
収用関係仮受金	10,490	—
預り金	26,598	26,557
製品保証引当金	4,420	5,740
その他	3,908	1,430
流動負債合計	245,642	230,495
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	22,600	49,600
リース債務	1,703	1,298
資産除去債務	1,559	1,674
繰延税金負債	—	1,166
その他	1,010	901
固定負債合計	66,874	104,641
負債合計	312,516	335,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,475	65,475
資本剰余金		
資本準備金	80,711	80,711
資本剰余金合計	80,711	80,711
利益剰余金		
利益準備金	5,565	5,565
その他利益剰余金		
特別償却準備金	15	7
研究開発積立金	2,056	2,056
買換資産圧縮積立金	4,751	4,453
圧縮積立金	13	4,797
別途積立金	111,211	111,211
繰越利益剰余金	51,367	70,831
利益剰余金合計	174,979	198,921
自己株式	△12,804	△12,618
株主資本合計	308,362	332,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,460	12,844
繰延ヘッジ損益	△250	△193
評価・換算差額等合計	9,210	12,650
新株予約権	795	952
純資産合計	318,369	346,093
負債純資産合計	630,885	681,230

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	749,198	716,863
売上原価	594,186	545,682
製品期首たな卸高	52,076	47,212
当期製品製造原価	593,996	533,677
他勘定受入高	185	3,655
合計	646,258	584,546
他勘定振替高	4,859	4,050
製品期末たな卸高	47,212	34,813
製品売上原価	594,186	545,682
売上総利益	155,012	171,180
販売費及び一般管理費	138,384	138,371
営業利益	16,628	32,809
営業外収益		
受取利息	408	451
受取配当金	8,809	10,801
固定資産賃貸料	2,640	1,840
受取ロイヤリティー	584	693
その他	1,279	1,787
営業外収益合計	13,721	15,575
営業外費用		
支払利息	465	412
社債利息	537	545
固定資産賃貸費用	2,407	1,649
為替差損	5,881	5,053
その他	880	2,495
営業外費用合計	10,172	10,156
経常利益	20,176	38,228
特別利益		
固定資産売却益	270	150
投資有価証券売却益	—	1,484
関係会社株式売却益	5,132	—
収用補償金	—	14,926
特別利益合計	5,403	16,561
特別損失		
固定資産売却損	0	0
減損損失	541	601
投資有価証券売却損	31	8
投資有価証券評価損	35	458
関係会社株式売却損	—	3
環境対策費	—	103
特別損失合計	609	1,175
税引前当期純利益	24,970	53,615
法人税、住民税及び事業税	713	5,353
法人税等調整額	4,075	15,482
法人税等合計	4,788	20,835
当期純利益	20,182	32,780

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金							利益剰余金 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				特別償却 準備金	研究開発 積立金	買換資産 圧縮 積立金	圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	65,475	80,711	5,565	22	2,056	5,072	18	111,211	46,828	170,774
当期変動額										
特別償却準備金 の取崩				△7					7	-
買換資産圧縮積立金 の積立						42			△42	-
買換資産圧縮積立金 の取崩						△364			364	-
圧縮積立金の積立										
圧縮積立金の取崩							△5		5	-
剰余金の配当									△8,327	△8,327
剰余金の配当 (中間配当)									△7,534	△7,534
当期純利益									20,182	20,182
自己株式の取得										
自己株式の処分									△116	△116
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	△7	-	△321	△5	-	4,538	4,204
当期末残高	65,475	80,711	5,565	15	2,056	4,751	13	111,211	51,367	174,979

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計		
当期首残高	△12,992	303,969	3,047	△1,626	1,421	604	305,995
当期変動額							
特別償却準備金 の取崩		-					-
買換資産圧縮積立金 の積立		-					-
買換資産圧縮積立金 の取崩		-					-
圧縮積立金の積立		-					-
圧縮積立金の取崩		-					-
剰余金の配当		△8,327					△8,327
剰余金の配当 (中間配当)		△7,534					△7,534
当期純利益		20,182					20,182
自己株式の取得	△6	△6					△6
自己株式の処分	195	78					78
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			6,413	1,376	7,789	190	7,980
当期変動額合計	188	4,393	6,413	1,376	7,789	190	12,373
当期末残高	△12,804	308,362	9,460	△250	9,210	795	318,369

当事業年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金							利益剰余金 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				特別償却 準備金	研究開発 積立金	買換資産 圧縮 積立金	圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	65,475	80,711	5,565	15	2,056	4,751	13	111,211	51,367	174,979
当期変動額										
特別償却準備金 の取崩				△7					7	-
買換資産圧縮積立金 の積立										
買換資産圧縮積立金 の取崩						△298			298	-
圧縮積立金の積立							4,851		△4,851	-
圧縮積立金の取崩							△67		67	-
剰余金の配当									△4,759	△4,759
剰余金の配当 (中間配当)									△3,966	△3,966
当期純利益									32,780	32,780
自己株式の取得										
自己株式の処分									△112	△112
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	△7	-	△298	4,783	-	19,463	23,942
当期末残高	65,475	80,711	5,565	7	2,056	4,453	4,797	111,211	70,831	198,921

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計		
当期首残高	△12,804	308,362	9,460	△250	9,210	795	318,369
当期変動額							
特別償却準備金 の取崩		-					-
買換資産圧縮積立金 の積立		-					-
買換資産圧縮積立金 の取崩		-					-
圧縮積立金の積立		-					-
圧縮積立金の取崩		-					-
剰余金の配当		△4,759					△4,759
剰余金の配当 (中間配当)		△3,966					△3,966
当期純利益		32,780					32,780
自己株式の取得	△10	△10					△10
自己株式の処分	196	83					83
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3,383	56	3,440	156	3,596
当期変動額合計	185	24,127	3,383	56	3,440	156	27,724
当期末残高	△12,618	332,490	12,844	△193	12,650	952	346,093